

平成29年度

第3回定期監査
結果報告書

(平成30年1月執行分)

御殿場市監査委員

29御監第316号
平成30年2月13日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 勝亦 功

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成29年度第3回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

平成29年度第3回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

市民部 市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課
環境部 環境課、リサイクル推進課、上水道課、下水道課、国土調査課、

第2 監査の期間

平成29年12月28日から平成30年1月30日まで

第3 監査の範囲

平成29年4月1日から11月30日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。また、指導事項については、該当課に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

市民部

1 監査の対象

市民課、くらしの安全課、国保年金課、市民協働課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

市民課

当課は、課長以下 28 人(うち休職者 1 人、臨時職員 9 人)で、届出スタッフ、証明スタッフ、駅前サービスセンターにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・戸籍・住民基本台帳等の届出及び証明事務
(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の受付審査、戸籍、住民票、印鑑証明等の交付ほか)
- ・駿豆地区広域行政窓口サービス事業
(駿豆地区 8 市 4 町いずれの市町の窓口においても各種証明等の交付が受けられるサービスの実施)
- ・駅前サービスセンター事業 (駅前サービスセンターの運営、維持管理に関すること)
- ・コンビニ交付事業 (住民票の写し、印鑑証明を全国のコンビニで交付出来るサービスの実施ほか)
- ・個人番号カード関連事業
(番号制度施行に伴う個人番号カード、通知カードの交付及び運用に関すること)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	20,000	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	36,764,000	20,081,850	22,297,680	△ 2,215,830	60.7	111.0
国 庫 支 出 金	20,112,000	4,031,000	3,890,000	141,000	19.3	96.5
(うち繰越明許費)	6,778,000	3,488,000	3,488,000	0	51.5	100.0
県 支 出 金	2,549,000	2,339,792	2,339,792	0	91.8	100.0
諸 収 入	500,000	500,000	0	500,000	0.0	0.0

現年の収入済額の主なものは、戸籍手数料 10,048 千円、住民基本台帳手数料 7,288 千円、印鑑登録証明手数料 4,059 千円、個人番号カード事業費補助金 3,488 千円、旅券申請・交付事務委託金 2,245 千円である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の総務費国庫補助金(予算現額 6,778 千円、収入済額 3,488 千円、収入率 51.5%)となっている。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	64,754,000	27,603,582	37,150,418	42.6
(うち繰越明許費)	6,778,000	3,488,000	3,290,000	51.5

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、戸籍住民基本台帳整備経費(予算現額 22,838 千円、支出済額 10,733 千円、支出率 47.0%)、個人番号カード関連事業(予算現額 17,958 千円、支出済額 4,187 千円、支出率 23.3%)、旅券申請・交付事業経費(予算現額 7,300 千円、支出済額 4,258 千円、支出率 58.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の個人番号カード関連事業(予算現額 6,778 千円、支出済額 3,488 千円、支出率 51.5%)で計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、戸籍住民基本台帳整備経費の賃金 8,294 千円、個人番号カード関連事業の負担金補助及び交付金－交付金 10,192 千円、(繰越明許)個人番号カード関連事業の負担金補助及び交付金－交付金 3,290 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(5) 意見・要望事項

ア 毎週火曜日の窓口受付時間の延長については、利用者も多く定着してきているとのことであった。マイナンバー制度の導入に伴い、個人番号カードの交付など事務量も増えている。住民異動が集中する繁忙期を迎えるが、迅速かつ慎重、丁寧な対応をお願いしたい。

イ 駅前サービスセンターは、市民課の出先機関として、平成9年4月に開設された。都市整備課が平成29年4月に本庁に移転し、都市整備課の所管する駅周辺施設の会計事務や維持管理の一部も行っている。今後、箱根乙女口の整備に伴いその他の維持管理も担うことも予想される。駅周辺の関連施設と合わせ、市民課の出先機関という位置づけについても、関係各課と協議されたい。

くらしの安全課

当課は、課長以下 14 人(うち休職者1名、相談員等 7 人、臨時職員1人)で、相談・安全スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・相談業務（法律相談、交通事故相談、外国籍市民相談、人権相談、行政相談、消費生活相談ほか）
- ・消費生活関連業務（消費者啓発事業、消費者行政活性化事業ほか）
- ・交通安全対策業務（交通安全教育、交通安全運動、交通指導員会運営事業ほか）
- ・防犯対策業務（防犯施設整備事業、防犯まちづくり推進事業ほか）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
県 支 出 金	10,205,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	20,813,000	20,813,000	20,813,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,960,000	1,500,000	0	1,500,000	0.0	0.0

収入済額の主なものは、原里財産区特別会計繰入金 7,090 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 4,503 千円、高根財産区特別会計繰入金 3,940 千円、玉穂財産区特別会計繰入金 3,090 千円（いずれも地域防犯活動支援事業補助金、地区防犯灯維持管理事業交付金に係る財産区繰入金）である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
市 民 相 談 費	31,840,000	14,760,504	17,079,496	46.4
交 通 安 全 ・ 防 犯 対 策 費	48,576,000	42,106,430	6,469,570	86.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、消費者行政事業(予算現額 12,926 千円、支出済額 9,110 千円、支出率 70.5%)、消費者行政活性化事業(予算現額 9,526 千円、支出済額 1,569 千円、支出率 16.5%)、交通安全推進事業(予算現額 12,500 千円、支出済額 8,101 千円、支出率 64.8%)、防犯施設整備事業(予算現額 24,292 千円、支出済額 24,115 千円、支出率 99.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、消費者行政事業の賃金 3,279 千円、消費者行政活性化事業の委託料 4,617 千円、交通安全推進事業の負担金補助及び交付金一負担金 2,477 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 各種相談事業については、相談内容が多岐にわたり、複雑化している。深刻なものも多いとのことなので、丁寧な対応を心掛けていただきたい。また、消費者被害を減らすため、啓発等の対策に努められたい。
- イ 交通安全・防犯対策事業については、市民の安全・安心を守るという観点から、関係機関や団体との連携が重要になっている。各区からの要望を最大限反映されたい。予算の制限もあり困難もあると思うが、緊急性、重要性をよく検討され、適切な事業配分に努められるよう要望する。
- ウ 交通災害共済事業については、加入率が下がっている。個人情報意識の高まりという面から、申込書の配布や集金方法も変わりつつある。2市3町の関連することだが、事業の存続等今後の対応について検討されたい。

国保年金課

当課は、課長以下 28 人(うち休職者 1 名、相談員 1 人、臨時職員 9 人)で、国保税スタッフ、保険給付スタッフ、年金スタッフ、後期高齢者医療スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇国民年金事務

(国民年金法に基づく各種届出の受理、審査、報告、資格記録の管理及び年金相談・広報ほか)

◇国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計)

(国民健康保険税の賦課事務、国民健康保険運営協議会に関すること、資格得喪に関する事務、医療費適正化対策事業、保険給付費給付事務ほか)

◇後期高齢者医療事業 (一般会計、後期高齢者医療特別会計)

(後期高齢者医療保険料の賦課徴収事務、医療費適正化対策事業、医療給付事務ほか)

(2) 予算の執行状況 (一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 庫 支 出 金	83,760,000	10,467,000	7,325,000	3,142,000	8.7	70.0
県 支 出 金	242,850,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	10,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	54,523,000	5,406,468	5,406,468	0	9.9	100.0

収入済額の主なものは、国民年金事務費交付金 7,325 千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金前年度分精算金 2,879 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
国 民 年 金 事 務 費	10,916,000	4,081,358	6,834,642	37.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	775,605,000	539,617,439	235,987,561	69.6
国 民 健 康 保 険 会 計 繰 出 金	541,775,000	0	541,775,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、後期高齢者医療負担金(予算現額 590,431 千円、支出済額 469,413 千円、支出率 79.5%)、後期高齢者受託事業費(予算現額 69,759 千円、支出済額 62,550 千円、支出率 89.7%)、後期高齢者医療会計繰出金(予算現額 100,000 千円、未執行)、国民健康保険会計繰出金(予算現額 541,775 千円、未執行)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療負担金の負担金補助及び交付金－負担金 121,018 千円、後期高齢者医療会計繰出金の繰出金 100,000 千円、国民健康保険会計繰出金の繰出金 541,775 千円である。

(3) 予算の執行状況 (国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国 民 健 康 保 険 税	2,206,600,000	2,626,757,507	1,301,869,305	1,324,888,202	59.0	49.6
使 用 料 及 び 手 数 料	13,000	800	800	0	6.2	100.0
国 庫 支 出 金	1,638,369,000	882,512,000	873,960,000	8,552,000	53.3	99.0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	177,001,000	89,887,528	89,887,528	0	50.8	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	2,138,000,000	1,294,829,376	1,294,829,376	0	60.6	100.0
県 支 出 金	445,814,000	200,753,000	187,925,000	12,828,000	42.2	93.6
共 同 事 業 交 付 金	1,817,000,000	1,029,197,366	1,029,197,366	0	56.6	100.0
財 産 収 入	275,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	541,775,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	850,194,000	850,192,804	850,192,804	0	99.9	100.0
諸 収 入	45,820,000	30,467,690	24,237,058	6,230,632	52.9	79.6

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 1,294,829 千円、保険財政共同安定化事業交付金 936,755 千円、医療給付費現年課税分(一般分) 859,514 千円、前年度繰越金(その他繰越金) 850,193 千円、療養給付費等負担金(現年度分)(療養給付費分) 525,840 千円、である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
総 務 費	54,834,000	24,101,477	30,732,523	44.0
保 険 給 付 費	5,626,867,000	2,957,814,355	2,669,052,645	52.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,077,080,000	587,506,700	489,573,300	54.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,825,000	2,166,092	1,658,908	56.6
老 人 保 健 拠 出 金	21,000	19,453	1,547	92.6
介 護 納 付 金	403,000,000	221,517,384	181,482,616	55.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,942,010,000	1,132,334,336	809,675,664	58.3
保 健 事 業 費	111,122,000	80,243,162	30,878,838	72.2
基 金 積 立 金	200,275,000	200,000,000	275,000	99.9
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	60,895,000	8,077,185	52,817,815	13.3
予 備 費	300,638,000	0	300,638,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般被保険者療養給付費（予算現額 4,622,000 千円、支出済額 2,474,175 千円、支出率 53.5％）、退職被保険者療養給付費（予算現額 188,000 千円、支出済額 48,380 千円、支出率 25.7％）、一般被保険者高額療養費（予算現額 693,000 千円、支出済額 372,450 千円、支出率 53.7％）、後期高齢者支援金（予算現額 1,077,000 千円、支出済額 587,459 千円、支出率 54.5％）、介護納付金（予算現額 403,000 千円、支出済額 221,517 千円、支出率 55.0％）、保険財政共同安定化事業拠出金（予算現額 1,736,000 千円、支出済額 1,012,588 千円、支出率 58.3％）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金一負担金 2,147,825 千円、後期高齢者支援金の負担金補助及び交付金一負担金 489,541 千円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金補助及び交付金一負担金 723,412 千円である。

予備費充用額は 2,279 千円で、議決予算額 302,917 千円に対する充用率は 0.8％となっている。

(4) 国民健康保険税の収納状況（国民健康保険特別会計）

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
国民健康保険税	2,206,600,000	2,626,757,507	1,301,869,305	1,324,888,202	59.0	49.6
一般被保険者	2,091,000,000	2,569,681,280	1,273,622,939	1,296,058,341	60.9	49.6
（現年課税分）	1,931,000,000	2,039,803,333	1,154,320,133	885,483,200	59.8	56.6
（滞納繰越分）	160,000,000	529,877,947	119,302,806	410,575,141	74.6	22.5
退職被保険者等	115,600,000	57,076,227	28,246,366	28,829,861	24.4	49.5
（現年課税分）	111,000,000	45,298,967	23,857,155	21,441,812	21.5	52.7
（滞納繰越分）	4,600,000	11,777,260	4,389,211	7,388,049	95.4	37.3

(5) 予算の執行状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	780,000,000	786,572,300	459,441,100	327,131,200	58.9	58.4
繰 入 金	100,000,000	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	4,000,000	18,963,630	18,963,630	0	474.0	100.0
諸 収 入	2,000,000	855,707	859,807	△ 4,100	43.0	100.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）231,336千円、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）224,970千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
後期高齢者医療広域連合納付金	884,200,000	375,050,230	509,149,770	42.4
諸 支 出 金	1,070,000	788,500	281,500	73.7
予 備 費	730,000	0	730,000	0.0

事業別の執行状況は、後期高齢者医療保険料（予算現額 784,000千円、支出済額 374,983千円、支出率 47.8%）、保険基盤安定納付金（予算現額 100,000千円、未執行）が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、後期高齢者医療保険料の負担金補助及び交付金－負担金 409,017 千円、保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金－負担金 100,000 千円である。

予備費の執行はなかった。

(6) 後期高齢者医療保険料の収納状況（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	780,000,000	786,572,300	459,441,100	327,131,200	58.9	58.4
（現年度分特別徴収）	333,250,000	336,371,100	224,970,200	111,400,900	67.5	66.9
（現年度分普通徴収）	441,750,000	440,747,700	231,335,700	209,412,000	52.4	52.5
（滞納繰越分普通徴収）	5,000,000	9,453,500	3,135,200	6,318,300	62.7	33.2

(7) 前渡資金出納状況（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前渡資金額	精算額	返納額	未精算額
国民健康保険税（現年分）	0	0	0	0
還付金（滞納分）	20,000,000	17,925,667	0	2,074,333
療養費（一般分）	8,200,000	6,973,285	0	1,226,715
（退職者分）	500,000	221,771	0	278,229
高額療養費（一般分）	38,000,000	35,719,758	0	2,280,242
（退職者分）	2,000,000	885,766	0	1,114,234
高額介護合算療養費（一般分）	0	0	0	0
（退職者分）	0	0	0	0
出産育児一時金	1,200,000	386,259	0	813,741
葬祭費	5,350,000	5,100,000	0	250,000
後期高齢者医療保険料還付金	8,000,000	6,269,000	0	1,731,000

(8) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金（釣銭資金）の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(9)意見・要望事項

- ア 年金制度への不信感・不安感や保険料の収納業務が市町村の業務から国に移管されたこともあり、納付率の低下が長年の課題になっている。日本年金機構と協力、連携し、納付率向上対策として免除案内や個別訪問を行い、当市では少しずつ市民の理解を得て、予定より早く目標を達成するなど納付率は上向き始めているというが、さらなる理解に向けて努められたい。
- イ 国民健康保険給付業務は、度重なる制度改正等により、煩雑化している。被保険者は減少傾向にあるものの各種手続き、問い合わせ、医療費の支払いや納税など金銭面も含めた相談業務に追われ、更にマイナンバー制度の開始により、ますます事務が複雑化した。また、平成 30 年度の国保の都道府県化を受け、業務は増加する一方である。マイナンバー制度の対応については、課内の自主的なワーキンググループを編成し、円滑な事務の実施を図るなど、積極的に事務改善に取り組んでいる。今後も業務の効率化に取り組み、職員の健康管理に留意されたい。
- ウ 健康寿命の延伸を図ることが今後さらに重要となる。健康福祉部と連携をとりながら、健康教育事業に積極的に取り組まれたい。
- エ 静岡県後期高齢者医療広域連合の分析による平成 28 年度の後発医薬品普及率県内最下位という当市の状況を受け、今年度から後発医薬品希望カードの窓口配布、平成 30 年度からは差額通知を実施するとのことであった。調剤費削減に向け、医師会の協力を得ながらジェネリック医薬品の推進に取り組まれたい。

市民協働課

当課は、課長以下 6 人(うち臨時職員 1 人)で、協働推進スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・地区自治会等振興事業(市内各区運営の円滑化と振興及び行政との連携を図る)
- ・地区集会施設整備事業(地区コミュニティ供用施設新築、改修及び修繕に係る補助)
- ・市民協働推進事業(市民協働型まちづくり推進の手法検討及び市民活動団体への支援)
- ・男女共同参画推進事業(男女共同参画の推進を図る)
- ・地区振興事業(各地区の地域振興推進協議会事業等への補助に関する事、地区広場・地区振興施設の管理に関する事)
- ・国際化推進事業(国際交流派遣受入事業、国際交流団体育成事業)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	27,000	26,140	26,140	0	96.8	100.0
国 庫 支 出 金	24,000,000	0	0	0	0.0	-
(うち繰越明許費)	24,000,000	0	0	0	0.0	-
寄 附 金	6,800,000	6,800,000	6,800,000	0	100.0	100.0
繰 入 金	743,694,000	512,939,188	499,009,188	13,930,000	67.1	97.3
諸 収 入	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	100.0	100.0

現年の収入済額の主なものは、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂地区屋内プール改修事業ほか) 284,785 千円、高根財産区特別会計繰入金(地区広場指定管理料ほか) 107,714 千円、御殿場財産区特別会計繰入金(地区集会施設整備事業補助金(栢ノ木区公民館建設工事)ほか) 64,669 千円である。

前年度からの繰越事業に係る歳入の執行状況は、繰越明許費の総務費国庫補助金(予算現額 24,000 千円、未収入)となっている。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
自 治 振 興 費	203,735,000	62,903,149	140,831,851	30.9
(うち繰越明許費)	24,000,000	0	24,000,000	0.0
地 域 振 興 費	638,331,000	500,023,236	138,307,764	78.3
国 際 化 推 進 費	17,357,000	16,978,323	378,677	97.8

※人件費を除く

現年の事業別の執行状況は、地区集会施設整備事業(予算現額 127,997 千円、支出済額 13,716 千円、支出率 10.7%)、地区広場等改修事業(予算現額 234,667 千円、支出済額 167,402 千円、支出率 71.3%)、地区振興施設管理事業(予算現額 118,785 千円、支出済額 57,266 千円、支出率 48.2%)、指定管理施設運営事業(予算現額 213,270 千円、支出済額 207,070 千円、支出率 97.1%) が主なもので、計画通り執行されている。

前年度からの繰越事業に係る歳出の執行状況は、繰越明許費の地区集会施設整備事業(予算現額 24,000 千円、未執行)であるが、事業が終了次第全額支出予定である。

予算残額の主なものは、地区集会施設整備事業の補助金 114,225 千円、地区広場等改修事業の工事請負費 56,944 千円、地区振興施設管理事業の土地借上料 56,855 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 耐震化計画に伴う地区集会施設の建設や地区広場の改修、国際交流事業に関する事務が多岐にわたり、本来の市民協働及び男女共同参画事業が進んでいないことを課題としている。庁内の協働推進体制の整備や職員の意識向上、市民への啓発に引き続き努められたい。
- イ 市民協働推進事業については、事業が効率的に実施され、団体の自立促進につながるよう指導されたい。

環境部

1 監査の対象

環境課、リサイクル推進課、上水道課、下水道課、国土調査課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

環境課

当課は、課長以下 14 人（うち臨時職員 2 人）で、環境政策スタッフ、環境衛生スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇環境保全・省エネルギー推進事業

・環境教育推進・自然環境保全啓発事業

（自然保護・鳥獣保護事業、ごてんばの富士山豆博士事業、エコチャレンジKIDS(アース・キッズ)事業ほか)

・太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業

（太陽光発電・太陽熱高度利用システムの設置、高効率給湯器への付替え等に係る補助金の交付）

・環境監視・測定分析事業

（大気汚染環境調査、河川環境調査、公害苦情処理、地下水実態調査ほか）

◇環境衛生推進事業（環境衛生自治推進協会等助成、犬の登録管理ほか）

◇ごみ減量化推進事業（生ごみ処理機等設置事業ほか）

◇資源回収奨励事業（資源回収団体(91 団体)へ奨励金を交付）

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	3,827,000	2,142,850	2,167,850	△ 25,000	56.6	101.2
県 支 出 金	862,000	1,338,742	1,255,742	83,000	145.7	93.8
寄 附 金	700,000	712,478	712,478	0	101.8	100.0
繰 入 金	7,602,000	5,718,796	5,718,796	0	75.2	100.0
諸 収 入	4,699,000	1,132,652	1,132,652	0	24.1	100.0

収入済額の主なものは、高根財産区特別会計繰入金(美乃和スポーツ広場土地借上料ほか) 4,896千円、狂犬病予防注射済票交付手数料 1,614千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
財 産 管 理 費	700,000	0	700,000	0.0
環 境 保 全 費	37,976,000	11,494,122	26,481,878	30.3
清 掃 総 務 費	826,737,000	433,035,860	393,701,140	52.4
ご み 減 量 費	19,952,000	9,100,301	10,851,699	45.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、環境保全・省エネルギー推進事業(予算現額 21,484千円、支出済額 5,908千円、支出率 27.5%)、一般諸経費(清掃総務費)(予算現額 9,464千円、支出済額 1,820千円、支出率 19.2%)、広域行政組合負担金(塵芥処理費、し尿処理費ほか)(予算現額 817,161千円、支出済額 431,104千円、支出率 52.8%)、資源回収奨励事業(予算現額 12,000千円、支出済額 2,979千円、支出率 24.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、広域行政組合負担金の負担金補助及び交付金一負担金 386,057千円、資源回収奨励事業の報償費 9,021千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行い、計数を実査した結果、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、一部記入漏れがあったため適正な管理を指導した。

(5)意見・要望事項

- ア 様々な啓発活動を行っているが、参加者が減少している。事業の実施方法や統廃合について検討されたい。
- イ 市民の利便性を高めるため、廃棄物に関する事務を一つの課にまとめられないか検討中のことであった。事務が多岐にわたるため、適切な事務分掌及び人員配置をされたい。
- ウ 地域猫活動事業は、一定の効果を上げていると聞いている。地域での必要性を考慮しながら、限られた予算を有効に活用されたい。

リサイクル推進課

当課は、課長以下 33 人(うち臨時職員 17 人)で、施設スタッフ、業務スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・ごみ分別収集・運搬・処理事業
(市内集積所(1,145 箇所)における一般廃棄物・新資源物の収集、運搬)
- ・パトロール業務 (集積所、不法投棄箇所の監視及び指導パトロールほか)
- ・不法投棄廃棄物対策事業
(不法投棄廃棄物の撤去業務委託、NPO法人が実施するパトロール活動に対する運営費補助ほか)
- ・粗大廃棄物処理場、リサイクルセンター、最終処分場前処理施設の維持管理・運営に関すること(9 月末まで)
- ・最終処分場埋立・水処理施設の維持管理・運営に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	10,178,000	10,734,200	11,013,700	△ 279,500	108.2	102.6
県 支 出 金	198,000	575,500	575,500	0	290.7	100.0
諸 収 入	7,580,000	8,642,591	8,642,591	0	114.0	100.0

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料 11,012 千円、分別収集品売却益 8,572 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
清 掃 総 務 費	61,928,000	39,500,872	22,427,128	63.8
ご み 収 集 費	187,849,000	107,320,688	80,528,312	57.1
廃 棄 物 処 理 費	27,316,000	16,197,027	11,118,973	59.3
埋 立 処 分 場 費	45,896,000	18,659,788	27,236,212	40.7

※人件費を除く

事業別の執行状況は、清掃業務運営事業(予算現額 56,518 千円、支出済額 35,308 千円、支出率 62.5%)、ごみ収集運搬事業(予算現額 152,326 千円、支出済額 87,792 千円、支出率 57.6%)、有機資源循環推進事業(予算現額 25,872 千円、支出済額 15,092 千円、支出率 58.3%)、リサイクルセンター管理費(予算現額 12,958 千円、支出済額 10,291 千円、支出率 79.4%)、施設管理費(埋立処分場費)(予算現額 43,550 千円、支出済額 13,878 千円、支出率 42.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、清掃業務運営事業の賃金 18,562 千円、ごみ収集運搬事業の委託料 64,534 千円、施設管理費(埋立処分場費)の委託料 11,155 千円である。

(3) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(4) 意見・要望事項

- ア 平成 29 年 10 月に再資源化センターが稼働を開始した。リサイクルセンター跡地、旧沼津土木事務所用地、旧清掃センター跡地の利用について、最善の選択ができるよう、関係各課と協議されたい。
- イ 不法投棄廃棄物対策事業については、地区、警察及びNPO法人等との連携により減少しているとのことである。また、不定期に行っていた道路清掃作業を10月以降は定期的に行うなど、環境美化に取り組んでいる。今後も不法投棄の根絶、環境美化に積極的に対応されるよう望む。

上水道課

上水道課は、課長以下 23 人(うち休職者 1 人、臨時職員 3 人)で、管理スタッフ、施設・給水スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇簡易水道事業（簡易水道特別会計）

（印野簡易水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

◇上水道事業（公営企業会計：上水道事業会計）

（水道料金徴収等業務委託事業、上水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

◇工業用水道事業（公営企業会計：工業用水道事業会計）

（工業用水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか）

(2) 予算の執行状況（簡易水道特別会計）

簡易水道特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	27,700,000	14,132,670	17,919,920	△ 3,787,250	64.7	126.8
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	107,937,000	32,763,000	32,763,000	0	30.4	100.0
繰 越 金	5,000,000	4,860,530	4,860,530	0	97.2	100.0
諸 収 入	1,362,000	263,220	263,220	0	19.3	100.0

収入済額の主なものは、印野財産区特別会計繰入金(印野簡易水道事業) 32,763 千円、簡易水道料金(現年度分) 17,784 千円、前年度繰越金 4,861 千円である。

イ 歳出予算執行状況（款別）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
簡 易 水 道 費	138,859,000	39,563,778	99,295,222	28.5
予 備 費	3,141,000	0	3,141,000	0.0

事業別の執行状況は、施設管理費(予算現額 35,860 千円、支出済額 6,227 千円、支出率 17.4%)、施設整備費(予算現額 77,253 千円、支出済額 23,750 千円、支出率 30.7%)、上水道事業会計負担金(予算現額 22,477 千円、支出済額 7,839 千円、支出率 34.9%)が主なもので、道路改良工事等の計画変更により未執行の工事がある。

予算残額の主なものは、施設管理費の需用費－修繕料 13,780 千円、施設整備費の工事請負費 46,450 千円、上水道事業会計負担金の負担金補助及び交付金－負担金 14,638 千円である。

予備費の執行はなかった。

(3)簡易水道料金の収納状況（簡易水道特別会計）

簡易水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
簡易水道料金	27,660,000	14,117,670	17,901,920	△ 3,784,250	64.7	126.8
（現年度分）	27,600,000	13,986,390	17,784,330	△ 3,797,940	64.4	127.2
（滞納繰越分）	60,000	131,280	117,590	13,690	196.0	89.6

(4)公営企業会計の状況（上水道事業会計）

上水道事業会計の予算執行状況及び上水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
営 業 収 益	1,461,835,000	1,003,892,911	946,299,881	57,593,030	64.7	94.3
営 業 外 収 益	165,674,000	4,573,724	4,573,724	0	2.8	100.0
特 別 利 益	0	5,790	0	5,790	—	0.0
合 計	1,627,509,000	1,008,472,425	950,873,605	57,598,820	58.4	94.3

収益的収入の主なものは、水道料金 830,514 千円、排水管等移設補償金 53,021 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
営 業 費 用	1,364,173,000	319,264,588	1,044,908,412	23.4
営 業 外 費 用	80,240,000	17,596,069	62,643,931	21.9
特 別 損 失	600,000	525,450	74,550	87.6
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	1,475,013,000	337,386,107	1,137,626,893	22.9

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕料 81,511 千円、動力費 61,642 千円、委託料 32,463 千円、総係費の委託料 41,068 千円、支払利息の企業債利息 17,582 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
他 会 計 負 担 金	7,429,000	0	0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	23,000,000	2,393,856	2,393,856	0	10.4	100.0
繰 入 金	20,000,000	0	0	0	0.0	—
合 計	50,429,000	2,393,856	2,393,856	0	4.7	100.0

資本的収入は、工事負担金 2,394 千円である。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出命令済 累計額	予 算 残 額	執行率
建 設 改 良 費	1,154,806,320	84,155,309	1,070,651,011	7.3
企 業 債 償 還 金	128,626,000	63,729,275	64,896,725	49.5
合 計	1,283,432,320	147,884,584	1,135,547,736	11.5

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 24,985 千円、拡張事業費の工事請負費 23,260 千円、企業債償還金 63,729 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・市道 0114 号線配水管布設替工事(精算払) 13,413 千円

拡張事業費

・市道 0117 号線配水管布設工事(前払金) 21,210 千円

・市道 3679 号線配水管布設工事 15,547 千円

老朽管更新事業費

・市道 1705 号線配水管布設替工事(前払金) 14,120 千円

・市道 0121 号線配水管布設替工事(前払金) 10,450 千円

・市道 0111 号線配水管布設替工事(前払金) 10,450 千円

③ 上水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率 対調定
上水道使用料 (現年度分)	888,107,000	830,972,740	458,770	57,593,030	93.5
上水道使用料 (過年度分)	57,005,730	55,876,500	1,204,850	2,334,080	95.9

上水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成 27 年度分 1,198 千円(389 件)、平成 28 年度分 55,807 千円(13,455 件)である。

(5) 公営企業会計の状況 (工業用水道事業会計)

工業用水道事業会計の予算執行状況及び工業用水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
営 業 収 益	65,430,000	49,224,714	48,667,272	557,442	74.4	98.9
営 業 外 収 益	4,138,000	397,000	397,000	0	9.6	100.0
合 計	69,568,000	49,621,714	49,064,272	557,442	70.5	98.9

収益的収入の主なものは、水道料金 48,667 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出命令済 累計額	予算残額	執行率
営 業 費 用	47,934,000	11,581,930	36,352,070	24.2
営 業 外 費 用	3,505,000	0	3,505,000	0.0
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
合 計	57,439,000	11,581,930	45,857,070	20.2

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の動力費 5,892 千円、委託料 714 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 命 令 済 累 計 額	予 算 残 額	執 行 率
建 設 改 良 費	65,564,000	0	65,564,000	0.0
合 計	65,564,000	0	65,564,000	0.0

資本的支出は、執行がない。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・市道 0125 号線配水管布設替工事(前払金) 10,340 千円

③ 工業用水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率
				対調定
工業用水道使用料 (現年度分)	49,224,714	48,667,272	557,442	98.9
工業用水道使用料 (過年度分)	391,608	391,608	0	100.0

工業用水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成 28 年度分 392 千円(2 件)である。

(6) 前渡資金出納状況 (上水道事業会計)

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	返 納 額	資 金 前 渡 残 額	未 精 算 額
水道料金還付金(現年度分)	500,000	225,250	0	274,750	233,520
水道料金還付金(過年度分)	2,000,000	1,821,110	0	178,890	761,540
水道料金還付金(雑支出分)	100,000	13,880	0	86,120	0

(7)意見・要望事項

- ア 簡易水道事業特別会計を企業会計法適用とするため、固定資産台帳整理を進めている。十分に研究され、トラブルのないよう慎重に対応されたい。
- イ 水道専門職員の確保を課題としている。全国的に技術職員が不足している状況で、難しい問題であるが、事業実施・施設運営には専門的な知識、資格が必要であるので、関係各課で検討し、採用・育成に努められたい。
- ウ 給水装置加入権利の名義変更について、事務改善に取り組んでいる。今後とも市民サービスの向上に努められたい。

下水道課

当課は、課長以下 15 人(うち休職者 1 人、臨時職員 1 人)で、計画・工事スタッフ、施設管理スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・公共下水道整備事業(公共下水道事業特別会計)

(浄化センター維持管理、浄化センター維持補修、浄化センター機器修繕、管渠整備、管渠維持管理、管渠維持補修、使用料賦課徴収事務、受益者負担金賦課徴収事務、下水道事業啓発・加入促進事業、企業会計移行事業ほか) ※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

- ・農業集落排水事業(農業集落排水事業特別会計)

(清後・山之尻地区処理施設等維持管理、管路維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

- ・公設浄化槽整備事業(公設浄化槽整備事業特別会計)

(浄化槽維持管理、浄化槽維持補修、公設浄化槽設置に係る工事・設計委託・事務、使用料賦課徴収事務、浄化槽分担金賦課徴収事務)

- ・富士見原住宅団地汚水処理事業

(富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

- ・浄化槽設置補助事業

(2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	25,451,000	15,376,830	17,117,310	△ 1,740,480	67.3	111.3
国庫支出金	35,236,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	4,987,000	0	0	0	0.0	-
繰入金	79,000,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分) 16,858 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
清 掃 総 務 費	26,184,000	4,283,395	21,900,605	16.4
公設浄化槽事業会計繰出金	105,586,000	28,000,000	77,586,000	26.5
農業集落排水事業会計繰出金	33,069,000	20,000,000	13,069,000	60.5
公共下水道事業会計繰出金	701,442,000	650,000,000	51,442,000	92.7
富士見原住宅団地汚水処理費	26,433,000	12,805,660	13,627,340	48.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、生活排水処理推進事業(予算現額 26,000 千円、支出済額 4,254 千円、支出率 16.4%)、公設浄化槽事業会計繰出金(予算現額 105,586 千円、支出済額 28,000 千円、支出率 26.5%)、農業集落排水事業会計繰出金(予算現額 33,069 千円、支出済額 20,000 千円、支出率 60.5%)、公共下水道事業会計繰出金(予算現額 701,442 千円、支出済額 650,000 千円、支出率 92.7%)、汚水処理施設管理費(富士見原住宅団地汚水処理費)(予算現額 25,877 千円、支出済額 12,539 千円、支出率 48.5%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金の繰出金 77,586 千円、公共下水道事業会計繰出金の繰出金 51,442 千円である。

(3) 予算の執行状況(公共下水道事業特別会計)

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	25,734,000	27,953,030	26,538,350	1,414,680	103.1	94.9
使 用 料 及 び 手 数 料	348,876,000	182,834,438	177,027,400	5,807,038	50.7	96.8
国 庫 支 出 金	132,000,000	0	0	0	0.0	-
繰 入 金	703,338,000	650,000,000	650,000,000	0	92.4	100.0
繰 越 金	9,000,000	40,707,440	40,707,440	0	452.3	100.0
諸 収 入	252,000	5,253,790	2,753,590	2,500,200	1,092.7	52.4
市 債	551,800,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 650,000 千円、公共下水道使用料(現年度分) 173,992 千円、前年度繰越金 40,707 千円、公共下水道事業受益者負担金(現年度分) 26,476 千円である。

イ 歳出予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
業 務 費	294,868,000	123,260,236	171,607,764	41.8
事 業 費	471,863,000	139,110,829	332,752,171	29.5
公 債 費	928,881,000	461,691,754	467,189,246	49.7
予 備 費	9,250,000	0	9,250,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、維持管理費(浄化センター管理費)(予算現額 174,306 千円、支出済額 95,654 千円、支出率 54.9%)、下水道管渠整備事業(予算現額 396,180 千円、支出済額 123,750 千円、支出率 31.2%)、下水道債元金(予算現額 695,705 千円、支出済額 344,922 千円、支出率 49.6%)、下水道債利子(予算現額 233,176 千円、支出済額 116,770 千円、支出率 50.1%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、下水道管渠整備事業の工事請負費 215,750 千円、下水道債元金の償還金利子及び割引料 350,783 千円、下水道債利子の償還金利子及び割引料 116,406 千円である。

予備費充用額は 87 千円で、議決予算額 9,337 千円に対する充用率は 0.9%となっている。

(4) 予算の執行状況(農業集落排水事業特別会計)

農業集落排水事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	12,610,000	6,347,020	6,212,520	134,500	49.3	97.9
繰 入 金	33,069,000	20,000,000	20,000,000	0	60.5	100.0
繰 越 金	3,000,000	5,925,757	5,925,757	0	197.5	100.0
諸 収 入	321,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 20,000 千円、農業集落排水施設使用料(現年度分) 6,178 千円である。

イ 歳出予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
業 務 費	26,167,000	12,986,113	13,180,887	49.6
公 債 費	15,461,000	7,729,651	7,731,349	50.0
予 備 費	2,025,000	0	2,025,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、維持管理費(処理場維持管理費)(予算現額 23,544 千円、支出済額 11,910 千円、支出率 50.6%)、下水道債元金(予算現額 11,599 千円、支出済額 5,773 千円、支出率 49.8%)、下水道債利子(予算現額 3,862 千円、支出済額 1,957 千円、支出率 50.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、維持管理費(処理場維持管理費)の委託料 4,061 千円、下水道債元金の償還金利子及び割引料 5,826 千円である。

予備費充用額は 112 千円で、議決予算額 2,137 千円に対する充用率は 5.2%となっている。

(5) 予算の執行状況(公設浄化槽事業特別会計)

公設浄化槽事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	6,302,000	3,594,880	2,598,800	996,080	41.2	72.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,827,000	3,938,390	3,894,490	43,900	49.8	98.9
繰 入 金	105,586,000	28,000,000	28,000,000	0	26.5	100.0
繰 越 金	4,285,000	5,074,484	5,074,484	0	118.4	100.0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 28,000 千円、前年度繰越金 5,074 千円である。

イ 歳出予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
業 務 費	10,238,000	4,378,295	5,859,705	42.8
整 備 事 業 費	90,915,000	17,651,313	73,263,687	19.4
予 備 費	12,719,000	0	12,719,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、公設浄化槽整備事業(予算現額 59,572 千円、支出済額 11,401 千円、支出率 19.1%)、公設浄化槽整備関連事業(予算現額 30,740 千円、支出済額 5,900 千円、支出率 19.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、公設浄化槽整備事業の工事請負費 38,950 千円、公設浄化槽整備関連事業の負担金補助及び交付金－交付金 16,600 千円、予備費 12,719 千円である。

予備費の執行はなかった。

(6) 受益者負担金及び使用料の収納状況

一般会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公設浄化槽事業特別会計における受益者負担金及び使用料等の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
一 般 会 計	富士見原住宅団地 汚水処理施設使用料	25,451,000	15,376,830	17,117,310	△ 1,740,480	67.3	111.3
	(現 年 度 分)	25,400,000	15,081,570	16,858,310	△ 1,776,740	66.4	111.8
	(滞 納 繰 越 分)	51,000	295,260	259,000	36,260	507.8	87.7
公 共 下 水 道 事 業	下水道事業受益者負担金	25,734,000	27,953,030	26,538,350	1,414,680	103.1	94.9
	(現 年 度 分)	25,600,000	27,146,330	26,476,440	669,890	103.4	97.5
	(滞 納 繰 越 分)	134,000	806,700	61,910	744,790	46.2	7.7
	下水道使用料	348,750,000	182,732,498	176,925,460	5,807,038	50.7	96.8
	(現 年 度 分)	346,500,000	177,740,520	173,991,570	3,748,950	50.2	97.9
	(滞 納 繰 越 分)	2,250,000	4,991,978	2,933,890	2,058,088	130.4	58.8
排 水 事 業 農 業 集 落	農業集落排水処理 施設使用料	12,610,000	6,347,020	6,212,520	134,500	49.3	97.9
	(現 年 度 分)	12,600,000	6,291,790	6,177,700	114,090	49.0	98.2
	(滞 納 繰 越 分)	10,000	55,230	34,820	20,410	348.2	63.0
公 設 浄 化 槽 事 業	浄化槽分担金						
	(現 年 度 分)	4,501,000	2,813,000	2,598,000	215,000	57.7	92.4
	浄化槽負担金	1,801,000	781,880	0	781,880	0.0	0.0
	(現 年 度 分)	1,800,000	781,880	0	781,880	0.0	0.0
	(滞 納 繰 越 分)	1,000	0	0	0	0.0	-
	浄化槽使用料	7,827,000	3,938,390	3,894,490	43,900	49.8	98.9
(現 年 度 分)	7,826,000	3,938,390	3,894,490	43,900	49.8	98.9	
(滞 納 繰 越 分)	1,000	0	0	0	0.0	-	

※公設浄化槽事業を除く使用料は上水道課に徴収業務を委託しており、納入が1か月遅れるため、月末時点での収入率は低くなる。

※富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、11月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

(7)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。
前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
下 水 道 使 用 料 還 付 金	450,000	209,270	240,730
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料 還 付 金	200,000	164,650	35,350

執行事由を見ると、下水道使用料還付金が漏水減免 4 件、賦課誤り 1 件の計 5 件であり、農業集落排水処理施設使用料還付金が漏水減免 2 件である。

(8)意見・要望事項

- ア 企業会計移行事業を課題としている。平成 27 年 1 月 27 日付け総務省からの通知により、地方公営企業法の適用の要請を受け、平成 31 年 4 月の法適用に向けた取り組みを開始した。法適用に関する事務量の増加による人員の不足が予想されるとともに、専門的知識が必要とされる。関係各課と十分な調整を行い、スムーズな移行ができるように努められたい。
- イ 公設浄化槽設置工事について、申請から設置するまで当初予想していた以上に時間と手間がかかること、宅地内配管工事等の費用もかかるため申請数が思うように伸びないことを課題としている。そのため、浄化槽市町村設置型事業のPFI導入の検討を行っている。整備速度の向上、事業コストの低減、事務量の低減等の効果があるとのことであるので、十分研究され、慎重に対応されたい。
- ウ 使用料の賦課徴収並びに滞納整理業務については、徴収事務を委託している水道業務課と連携を密にし、引き続き収納率向上と適切な債権管理に努められたい。

国土調査課

当課は、課長以下 10 人(うち臨時職員 4 人)で、地籍調査スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

・地籍調査事業

正確な地籍、地図の整備を図るため、調査の実施及び成果の管理等を行う。

- ① (平成 28 年度継続事業) 二子・沼田・中山の各一部 32ha に関する閲覧、認証及び登記事務
- ② (平成 29 年度事業) 印野の一部 63ha の土地所有者立会による境界確認作業
- ③ 図根点(測量基準点)の保護事業
- ④ 地籍調査済地の成果閲覧、相談、成果修正事務

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	250,000	164,300	179,500	△ 15,200	71.8	109.3
県 支 出 金	17,805,000	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	4,500,000	0	0	0	0.0	—

収入済額は、地籍調査証明等手数料 180 千円である。

イ 歳出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
地 籍 調 査 事 業 費	36,478,000	8,107,023	28,370,977	22.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地籍調査事業(予算現額 36,114 千円、支出済額 7,879 千円、支出率 21.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地籍調査事業の委託料 21,638 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 市民の財産に関わる業務であるため、引き続き的確な調査・測量等の実施に努められたい。白地の処理、国県の承認・認証に時間を要するなど、困難もあるとは思いますが、計画的に事業を実施されるよう要望する。